

# 三世代世帯の形成過程に関する研究

—総務庁老人対策室調査結果の分析—

清水 浩 昭

## I はじめに

「日本の老人の家族形態は、欧米とはいちじるしく異なって、現在でも三世代が同居する直系家族的な形態が支配的であることは周知の事実である。この事実を日本の老人家族の近代化ないし欧米的民主化とのタイムラグとみるか、それともアジア的な家族の血縁構造の特質からくるものとみるかは一つの論争点<sup>1)</sup>」となっているが、「日本の家族社会学は、近代家族の社会的変化を、三世代同居の直系家族モデルから夫婦と未婚の子女からなる核家族モデルへの形態的变化のなかに求めてきた<sup>2)</sup>」ように思われる。

ところが、最近の三世代同居に関する研究動向をみると、「高度経済成長期における家族形態の変化にみられる顕著な特長は、一貫した同居形態の大幅な修正である、一時別居型居住形態の展開であろう<sup>3)</sup>」との指摘がある。この居住形態は、「主として産業化に対応して一時的に世帯分離する家族、将来同居の意志をもち本拠世帯との間に緊密な交渉をもちながら、一時的に別居形態をとる家族<sup>4)</sup>」が増大することによって現出したものであるが、かかる三世代同居は、今後「しだいに拡大定着していくものと予想<sup>5)</sup>」されている。

そこで、本稿では、かかる論争点および最近の研究動向を念頭において、総務庁老人対策室が昭和58年11月に実施した「家庭生活における老人の地位と役割に関する調査<sup>6)</sup>」に基づいて、老人三世代世帯の存在形態とその形成過程の一端を明らかにしたい。

## II 三世代世帯の動向

ところで、三世代世帯は、日本の世帯構成のなかでどのような位置を占めているのであろうか。昭和58年の「厚生行政基礎調査」によれば、「核家族世帯」が60.9%（昭和57年は59.5%、以下カッ

1) 那須宗一、「現代社会と老人の家族変動」。那須宗一・増田光吉編、『老人と家族の社会学』（講座日本の老人第3巻）、垣内出版、1972年、P.28。

2) 那須宗一、前掲（注1）、「現代社会と老人の家族変動」、P.28。

3) 原田尚、『現代家族の研究』、久華山房、1981年、P.144。

4) 原田尚、前掲（注3）、『現代家族の研究』、P.144。

5) 原田尚、前掲（注3）、『現代家族の研究』、P.147。

6) 本調査をここでとりあげるのは、この調査が三世代世帯に関する全国調査であり、日本老人の居住形態とその形成過程とを具体的に検討のために最適な資料であると考えているからである。

表1 世帯構成別にみた65歳以上の者のいる世帯の推移

(単位：千世帯，%)

年次	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	片親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯
昭和50年	7,118	8.6	13.1	6.7	2.9	54.4	14.4
55	8,495	10.7	16.2	6.7	3.8	50.1	12.5
56	8,745	11.2	16.3	6.5	3.6	49.7	12.7
57	9,003	10.8	17.1	6.5	3.6	48.9	13.0
58	9,015	11.6	17.7	6.5	4.0	47.4	12.7

資料) 厚生省統計情報部，『厚生行政基礎調査報告』(各年)。

コ内の数値は57年の構成割合を示す，「単独世帯」18.1% (18.8%)，「三世帯世帯」15.4% (16.1%)，「その他の世帯」が5.6% (5.6%) となっている。この結果をみると，「核家族世帯」化が，依然として進行しているといえよう。しかし，65歳以上の者がいる「高齢者世帯」をみると，「三世帯世帯」が最も多く，約50%を占めている(表1参照)。

また，これを居住形態別にみると，「子供夫婦と同居」が50.1%，「無配偶の子との同居」が16.6%，「子と同居していない」が33.2%となっている。さらに，これを配偶関係別にみると，有配偶の場合は，「子供夫婦と同居」が42.0%，「無配偶の子との同居」が17.2%，「子と同居していない」が40.8%であるのに対して，無配偶になると，「子供夫婦と同居」が60.3%，「無配偶の子と同居」が16.0%，「子と同居していない」が23.7%になってくる。

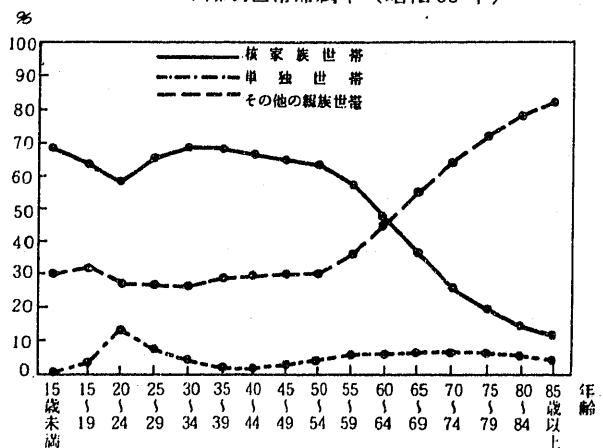
ということは，日本の世帯構成全体をみると，「核家族世帯」が最も多いことになる。しかし，65歳以上の者がいる「高齢者世帯」になると，「三世帯世帯」が最も多くなり，これを居住形態でみると，有配偶者の場合は，「同居」率が59.2%にとどまっているが，無配偶になると，76.3%が「同居」していることを指摘しておきたい。

このように，日本の世帯構成は，指標のとり方いかんによって構成割合に変差が生じてくる。ここに提示した変差は，主に年齢と深くかかわって現出しているように思われる。そこで，つぎに，年齢を指標にして世帯帰属の様相を検討してみたい。

昭和50年の「国勢調査」結果によれば，55～59歳層までは，「核家族世帯」帰属率が50%以上を占めているが，60～64歳層になると，この世帯への帰属率は47.3%になる(しかし，「核家族世帯」への帰属率が最も高くなっている)。

ところが，65～69歳層になると，「その他の親族世帯」への帰属率が56.1%を占めるようになると同時に，この年齢層以上になると，「その他の親族世帯」への帰属率が順次上昇してくる。そして，85歳以上人口層では，「その他の親族世帯」で生活している者が実に，83.1%を占めるに至ることを強調しておきたい(図1参照)。

図1 年齢別世帯帰属率(昭和50年)



資料) 総理府統計局，『国勢調査報告』(昭和50年)

ここに提示したデータは、特定時点における構成割合である。したがって、それぞれの人口が、年齢の上昇とともに前述したような世帯帰属方式をとるとはいえない。しかし、日本人の生涯における世帯帰属方式をみきわめる一つの資料となりうるのではなかろうか。

かかる視点に立って、さらに、「夫婦家族制」を家族の基本構造とするアメリカ老人の世帯帰属方式と、日本のそれとを対比し、日本老人における世帯帰属方式の特徴を考察しておきたい。

総理府老人対策室が、昭和56年に実施した「老人の生活と意識に関する国際比較調査」によれば、日本は、前述したような動向を示しているが、アメリカの場合は、65～69歳層で、すでに、「単独世帯」および「夫婦のみの世帯」が86.0%の帰属率を示している。しかも、年齢の上昇とともに、「単独世帯」への帰属率が上昇してくる。したがって、日本で支配的な「三世帯世帯」への帰属は、少数例にすぎない（表2参照）。

かかる資料をみると、日本の家族構造は、「直系家族制」（親子中心の家族）から「夫婦家族制」（夫婦中心の家族）へと構造的に変化（現象的、形式的変化ではなく、制度を担っている当事者の論理体系が原理的に変化するという意味<sup>7)</sup>）したというよりも、依然として「直系家族制」が強い社会であり<sup>8)</sup>、この家族構造を基本にしながら「一時別居型居住形態」あるいは「擬制的核家族化<sup>9)</sup>」が、顕在化しつつあるといえるのではなかろうか。

また、前述した三世帯世帯に関する最近の研究動向を背景にして、三世帯世帯ないし「同居」形態の形成過程を「生涯型同居」と「晩年型同居」とに区分して分析しようとする試みがなされつつあるように思われる<sup>10)</sup>。

---

7) 蒲生正男、「社会人類学の展開」、吉田禎吾・蒲生正男編、『社会人類学』有斐閣、1974年、P.163。

8) しかし、私は、日本の家族構造がすべて「直系家族制」に基づいて形成されているのではなく、「夫婦家族制」に基づく社会も少数例ではあるが存在していると考えている。

この点については、清水浩昭、「農村老人の居住形態—宮城県志波姫町と鹿児島県大浦町の比較研究—」、『人口問題研究』、第156号、1980年10月、PP.39-53。清水浩昭、「人口変動と家族構成—「人口流出地域」の統計分析—」、明治大学、『政経論叢』、第50巻第5・6号、1982年3月、PP.355-376。清水浩昭、「世帯および家族の構造」、三浦文夫・岡崎陽一編、『高齢化社会への道』（高齢化社会シリーズ3）、中央法規、1982年6月、PP.143-184。清水浩昭、「家族・世帯構成の地域差」、『老年社会科学』、臨時増刊号、1984年2月、PP.37-50。清水浩昭、「『高齢化社会』における家族形態の地域性」、『人口学研究』、第7号、1984年5月、PP.41-47。を参照されたい。

なお、私は、老人世帯の世帯構成を分析することが、日本の家族構造を見きわめる有力な指標となりうると考えている。

この点については、清水浩昭、「『老人世帯』および同居、別居老人の予測」、統計研究会編、『高齢化社会の統計的基礎研究』、1979年2月、PP.163-188。清水浩昭、「家族構造とその変化」、農村開発企画委員会編、『農村血族の継承と拡散の動態』、総合研究開発機構、1982年9月、PP.83-104。を参照されたい。

9) 原田尚、前掲（注3）、『現代家族の研究』、PP.116-131。

10) 増田光吉によれば、「同居の形態は、子どもの結婚当初からの同居、すなわち（親の立場からすれば）『生涯型同居』と、子どもが結婚したときには一時的に別居して、親が晩年になってから同居する『晩年型同居』にわかれていくと考えられる。……」

さらに、この晩年型同居にも、子夫婦が親の家へ移るケースと、親が子夫婦の家へ移るケースの両者が考えられる。ここでは、さし当たり前者を『子移住型同居』、後者を『親移住型同居』と呼んでおく（増田光吉、「老親と子」、那須宗一・上子武次編、『家族病理の社会学』、培風館、1980年、PP.129-130）とに形態分類できるとしている。この形態分類は、最近の世帯動向を逸早くとらえて提示されたものであると同時に、三世帯世帯の形成過程を分析する際に、きわめて有効な指標となるように思われる。

表2 年齢階層別にみた老人の世帯帰属率（日・米比較）

（単位：％）

年 齢	総 数	単 独 世 帯	夫婦のみの 世 帯	夫婦・本人と 未婚子供世帯	三 世 代 世 帯	そ の 他 の 世 帯
		日 本				
65～69歳	338	6.8	26.3	17.2	34.6	15.1
70～74	236	6.4	25.0	6.8	47.9	14.0
75～79	135	7.5	21.5	7.4	43.7	20.0
80歳以上	67	4.5	11.9	7.5	49.3	26.9
		ア メ リ カ				
65～69歳	249	41.0	45.0	6.4	2.0	5.6
70～74	208	42.3	43.8	4.8	1.4	7.7
75～79	148	51.4	31.1	6.8	1.4	9.5
80歳以上	140	60.7	17.9	2.9	2.0	16.4

資料）総理府老人対策室編、『老人の生活と意識 国際比較調査結果報告書』（昭和57年3月）

### Ⅲ 三世代世帯の形成過程に関する調査研究誌

総務庁老人対策室の調査結果を分析する前に、三世代世帯の形成過程<sup>11)</sup>に関する調査研究誌を調査の実施時期、調査対象者の世代・年齢、調査対象地域、調査項目、調査結果の5点について整理しておきたい。

調査の時期をみると、昭和40年代の前半から「生涯型同居」および「晩年型同居」にかかわる指標を用いた調査研究が、湯沢雅彦らによって実施されている。それは、(1)東京都における高齢老人の生活条件と扶養状況（以下、表3に示した調査主題の番号のみを記す）調査として実施されたものである。しかし、「晩年型同居」に関する動向を十分にふまえて三世代世帯の形成過程を解明しようとする調査研究が実施されたのは、昭和50年代の後半に至ってからではなかろうか<sup>12)</sup>（表3参照）。

11) ここでいう三世代世帯の形成過程に関する研究とは、「生涯型同居」と「晩年型同居」の両形態を含めて「同居」（必ずしも、三世代「同居」にこだわらない）に至るまでの経緯を明らかにしようとするものであるが、後者の形態に力点をあててその動態を明らかにすることにある。

12) その実例として、「社会の複雑化にともなって同居率はどのように推移するかについては、逐次減少するという方向で研究者の意見は一致している。しかし、こんにちの約70%が60%、55%と下降しても50%を割ることはあるまいという点でも意見の一致が認められる。ところでこのような低下は、同居志向の減退とは考えにくい。子どもの数の減少、長命化、退職年齢の延長などによる、若い老夫婦の増加、そしてそれらの人々の形成する核世帯の増加によるところが大きい。かかる老夫婦核世帯はこんど少しずつ増加し、それだけ同居率を低下させよう。しかし、この世帯も、配偶者の死、所得のそう失、介護の必要の発生などがあれば容易に同居に転じる可能性がある。この点はひとりぐらしの老人についてもある程度妥当する。さきに一時的別居と述べたのはこの点を指すものであり、人生の一時点の暮らし方をいうのである」（増田光吉；「人口の高齢化と住宅利用のライフ・サイクル—国際比較からみた日本の特色—」、関西情報センター編、『通世代的視点からみた住宅資産形成の展望—住宅資産の世代間継承過程に着目して—』、総合研究開発機構、1983年9月、PP.251-252）を挙げることができよう。

表3 三世代世帯(同居世帯)の形成過程に関する調査研究誌一覽

調査結果の概要		同居・別居時期(経緯)									
		地域	総数	一子継続同居	多子継続同居	独立後一子同居	独立後多子同居	一子同居後独立	多子同居後独立	独立継続	子をもったことなし
1. 思慕団 2. 標本数 3. 抽出法 4. 対象地域 5. 調査方法 6. 有効回収数(率)	(1) 東京都における高齢老人の生活条件と扶養状況 昭和42年12月 財団法人日本家庭生活問題研究会 家族関係部門老親扶養研究班 『老親扶養の実態と紛争処理に関する研究』(那須宗一, 湯沢権彦編)『老人扶養の研究』垣内出版, 昭和45年)	総数	326	70.0	5.0	6.0	2.0	3.0	1.0	9.0	4.0
		杉並区	70	64.0	6.0	3.0	3.0	1.0	16.0	-	
		台東区	104	76.0	2.0	4.0	-	3.0	7.0	2.0	6.0
		北区	56	65.0	11.0	9.0	2.0	2.0	11.0	-	-
(2) 三世代家族 昭和45年7月および昭和46年3月, 8月 関西家族研究会 上子武次, 増田光吉編『三世代家族』(垣内出版, 昭和51年)	1. 大阪市内に居住する完全三世代家族および大阪府下農村に居住する完全三世代家族 2. 大阪市内1,047世帯, 大阪府下農村159世帯 3. 層化2段抽出法 4. 大阪市内の都市部と大阪府下の農村部 5. 面接法 6. 大阪市内425世帯(40.6%), 大阪府下農村99世帯(62.3%)	地域	総数	今の子夫婦とずっと同居	今の子夫婦と一時別居し未婚の子と同居	以前べつの子と同居	以前自分たち2人で暮す	不詳			
		都市	425	89.0	6.0	1.0	3.0	1.0			
		農村	99	98.0	1.0	-	1.0	-			
		総数	524	93.0	7.0	2.0	5.0	2.0			
(3) 老人家族調査 昭和47年11月 東京都老人総合研究所社会学部『老人家族調査—同居・別居を中心として—』(昭和48年3月)	1. 東京都に居住する65歳以上の者 2. 515人 3. 層化無作為抽出法 4. 東京都内 5. 面接法 6. 386人(75.0%)	同居時期	総数	今の子とずっと同居	ずっと同居ではない	11.3					
		186	88.7	11.3							
		総数	204	88.7	11.3						
		同居時期	総数	今の子とずっと同居	ずっと同居ではない	11.3					

表3 (つづき)

主題、調査年月、実施機関、報告書名	1.母集団 2.標本数 3.抽出法 4.対象地域 5.調査方法 6.有効回収率(%)	同居時期 (経緯)							同居にあたっての移動形態 (単位：%)					
		地域	総数	結婚後 不交	同居 (台所 共用) あり	同居 (台所 別々) あり	同居 (台所 別々) 経験 あり	同一敷地内 別棟生活 経験あり	別 居 経験あり	N.A.	総 数	親 類 の 家 に 同 居 し た	子 供 の 家 に 同 居 し た	共 同 で 家 を つ く っ た
(4) 親子二世帯同居に関する東西比較調査 昭和57年5月 二世帯住宅研究所 「西の家族・東の家族」一東京・大阪同居家族調査の概要 (昭和57年9月)	1.東京、大阪に居住の親子同居家族 2.東京640世帯、大阪650世帯 3.無作為抽出法 4.東京、大阪 5.留置法 6.東京429 (親世帯204、子世帯225)世帯 (67.0%)、大阪402 (親世帯196、子世帯206)世帯 (61.9%)	東京 大阪	225 206	62.7 68.0	12.9 7.3	1.3 2.4	3.6 1.5	2.5	22.3	0.9	19.9	7.3		
(5) 老人の同別居と主婦 昭和57年7月 東京都老人総合研究所社会学部 「老人との同別居と主婦の生活行動一関東七都府における調査報告一」(昭和59年3月)	1.関東七都府 (東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、群馬県、栃木県) に居住する26歳以上65歳以下の有職男性の配偶者 2.521人 3.層化2段抽出法 4.関東七都府 5.面接法 6.418人 (80.2%)	関東七都府	95	69.5	13.7	8.4	5.3	3.2						
(6) 親子の住み方と住宅の相続・継承に関する調査 昭和57年10月 財団法人関西情報センター 「通世代的視点からみた住宅形成の展望一住宅資産の世代間継承過程に着目して一」(総合研究開発機構、昭和58年9月)	1.大阪都市圏内の戦前高級住宅地区、戦後高級住宅地区、戦後庶民住宅地区に居住する一戸建持家生活者 2.1,785人 3.不詳 4.百楽荘地区、帝塚山地区、藤の里地区、香里地区、南水苑地区、楠の里地区 5.留置法 6.百楽荘地区216人 (71.8%)、帝塚山地区224人 (75.4%)、藤の里地区267人 (89.6%)、香里地区246人 (84.2%)、南水苑地区215人 (71.8%)、楠の里地区225人 (75.7%) (合計1,393人 (78.0%))	大阪都市圏内	351	58.4	38.7	2.8								

(注) 対象者：子世帯の主婦、複数回答。

(注) 対象者：主婦

同居時期 (単位：%)			
結婚と同居 時である	結婚後 1~4年	結婚後 5~9年	結婚後 10~14年
95	69.5	13.7	8.4
			5.3
			3.2

(注) 対象者：主婦

同居にあたっての移動形態 (単位：%)			
総数	親類の家に同居した	子供の家 に同居した	共同で家をつくった
136	53.0	32.1	9.7
			5.2

(注) 対象者：主婦

同居時期 (単位：%)			
結婚と同居 している	結婚後 1~4年	結婚後 5~9年	結婚後 10~14年
95	69.5	13.7	8.4
			5.3
			3.2

表3 (つづき)

調査結果の概要		同居時期・同居理由									
<p>主題 調査年月 実施機関、報告書名</p> <p>(7) 三世帯同居と住まいに関する調査 昭和59年1月 社団法人プレハブ建築協会 『三世帯同居と住まい』に関する調査報告書 (昭和59年3月)</p>	<p>1.母集団 2.標本数 3.抽出法 4.対象地域 5.調査方法 6.有効回収数(率)</p> <p>1.東京都世田谷区および静岡県静岡市に居住する者で①同居形態は持家一戸建住宅である②二世帯目は勤め人世代を原則とする③若夫婦と親夫婦は、独立世帯であることを原則とする...の条件を満たす者 2.世田谷区480世帯、静岡市420世帯 3.無作為抽出法 4.世田谷区、静岡市 5.留置法 6.世田谷区100世帯(20.8%)、静岡市100世帯(23.8%)</p>	<p>あなたのご主人がもと住んでいた</p> <p>61.0 74.0</p>	<p>親が子供と孫との生活を楽しんでいる</p> <p>12.0 7.0</p>	<p>親が高齢や病気で弱くなったので</p> <p>8.0 3.0</p>	<p>独立して住むだけの経済力がなかった</p> <p>8.0 2.0</p>	<p>両親の一方が片親の面倒をみる必要がなくなった</p> <p>7.0 1.0</p>	<p>あなた(奥様)がもと住んでいた</p> <p>3.0 13.0</p>				
<p>(8) 親子二世帯同居に関する意識と実態 昭和59年3月 第一勧銀ハウジング・センタ－ 『親子二世帯同居に関する意識と実態』 (昭和59年5月)</p>	<p>1.首都圏の親子二世帯同居をしている世帯の主婦 2.500人 3.層化2段階抽出法 4.首都圏 5.留置法 6.300人(60.0%)</p>	<p>同居時期 (単位：%)</p> <table border="1"> <tr> <td>総数</td> <td>300</td> <td>結婚と同時に同居した</td> <td>48.3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>結婚後一定の期間がたってから同居した</td> <td>51.7</td> </tr> </table> <p>対象者：主婦</p>		総数	300	結婚と同時に同居した	48.3			結婚後一定の期間がたってから同居した	51.7
総数	300	結婚と同時に同居した	48.3								
		結婚後一定の期間がたってから同居した	51.7								

また、この時期における研究上の特徴として、建築学の立場からの接近が試みられていることを挙げておきたい。

さらに、三世帯世帯の形成過程に関する研究を大づかみに時期区分すると、昭和40年代を第1期（研究始動期）とし、昭和50年代を第2期（研究展開期）とすることもできよう。

つぎに、調査対象者の世代・年齢をみると、親世代ないし老人層を対象にして調査を実施しているのは、(1), (2), (3), であり、子世代を対象としたものが、(4), (7), 親世代と子世代の両世代を対象としているのが、(5), (6), (8), となっている。これを調査の実施時期区分との関連でみると、第1期では、親世代ないし老人層を対象にしていたが、第2期以降は、ほぼ両世代を対象にして調査研究が押し進められているといえよう（表3参照）。

さらに、調査の対象となった地域をみると、すべての調査が、東京都、大阪府とその周辺地域となっている。したがって、従来までの研究は、都市地域を主体にして展開されてきたものであり、日本の全体状況を把握するまでに至っていないのが現状である（表3参照）。

また、調査項目をみると、ほとんどの調査票は、「同居」に至る経緯（「同居」時期）を中心に設計されている。ところが、(6)は、「同居」時期のみならず、「一時別居していたが後に『同居』した者」について、「親移住型」か「子移住型」かを問うている。しかし、「一時別居していたが後に『同居』した者」の「同居」理由についての調査結果は表示されていない<sup>13)</sup>。この点は、残念なことであるが、三世帯世帯の形成過程に関する研究を大きく前進させた功績は高く評価すべきであろう（表3参照）。

以上、調査の実施時期、調査対象者の世代・年齢、調査対象地域、調査項目を指標にして三世帯世帯の形成過程に関する研究誌を整理してきたが、ここに提示した諸調査の調査結果を最後に述べておきたい。

しかし、ここに示した調査は、調査対象者・地域、調査項目にかなりの差異があるので一律に論ずることはできない。そこで、これらの調査に共通してみられる一般的動向を記述するにとどめたい。

まず、「生涯型同居」と「晩年型同居」との構成比をみると、「生涯型同居」が半数以上を占めており、このタイプの「同居」が圧倒的である。しかし、(8)をみると、「晩年型同居」が、「生涯型同居」を上回っており、(6)においても、一、二の地域においては、「晩年型同居」が約45%を占めていることに着目しておきたい（表3参照）。

つぎに、「晩年型同居」の移動形態をみてみよう。

この調査は、(6)が実施しているのみである。その調査結果をみると、「子移住型同居」が半数以上

---

13) 参考までに、現在「同居」している者（「ずっと同居している」、「一時別居していたが後に同居した」および「その他」のすべてを含む）の「同居」理由を、地域別に上位3位まで示すと、総数では、「家を継ぐため」28.6%、「1人ぐらしになったから」22.1%、「同居したかったから」20.1%となっているが、百楽荘では「家を継ぐため」37.0%、「1人ぐらしになったから」17.8%、「同居したかったから」17.8%、「家計の無駄を省くため」17.8%、帝塚山では、「家を継ぐため」34.7%、「同居したかったから」27.8%、「家事を手伝う（手伝ってもらう）ため」20.8%、藤の里では「1人ぐらしになったから」28.0%、「同居したかったから」28.0%、「家計の無駄を省くため」24.0%、「家を継ぐため」24.0%、「家事を手伝う（手伝ってもらう）ため」24.0%、香里では、「1人ぐらしになったから」28.6%、「その他」25.0%、「同居したかったから」19.6%、南水苑では、「家を継ぐため」31.1%、「1人ぐらしになったから」22.2%、「家事を手伝う（手伝ってもらう）ため」17.8%、楠の里では、「家計の無駄を省くため」24.6%、「1人ぐらしになったから」22.8%、「家を継ぐため」22.8%となっている（藤井治、平塚伸治、沢木昌典、「通世代的家族の居住実態・意向」、関西情報センター編、『通世代的視点からみた住宅資産形成の展望』、総合研究開発機構、1983年9月、P.131）。



を占めているが、「親移住型同居」も約30%あり、「子移住・親移住型同居(「両世代移住型同居<sup>14)</sup>」)も約10%存在していることを指摘しておきたい(表3参照)。

いずれにせよ、三世代世帯の形成過程に関する研究は、緒についたばかりであるといえよう。しかし、最近の人口移動の動向とその理由をみると<sup>15)</sup>、かかる研究は、今後、重要な研究課題となってくるように思えてならない。

#### IV 三世代世帯の形成過程に関する研究—総務庁老人対策室調査結果の分析—

以上のことから三世代世帯の形成過程に関する研究動向およびその研究意義が明らかになった。そこで、総務庁老人対策室が、昭和58年に実施した「家庭生活における老人の地位と役割に関する調査<sup>16)</sup>」を手がかりにして三世代世帯の形成過程に関する最近の動向を明らかにしたい。

##### 1. 調査の概要

この調査は、「家庭生活における老人の地位と役割を明らかにし、今後の老人対策の推進に資することを目的<sup>17)</sup>」として実施されたものである。

調査は、年齢60～74歳で、なおかつ三世代世帯(四世代世帯を含む)で暮らす者(全国)を母集団とした。この母集団のなかから層化3段無作為抽出法によって抽出された3,500人を調査対象者として、昭和58年11月14日から20日まで面接法によって実施された。回収結果は、有効回収数が2,819人(80.5%)、調査不能数<sup>18)</sup>が681人(19.8%)であった。

##### 2. 調査対象者の基本的属性

この調査対象者(有効票2,819)の基本的属性をみると、調査対象地域は、「11大都市」居住者が329(11.7%)、「人口の10万人以上市」834(29.6%)、「人口10万人未満市」660(23.4%)、「町村」居住者996(35.3%)となっている。

つぎに、人口学的属性を示しておこう。まず、性・年齢別の構成比をみると、「男」1,089(38.6%)、「女」1,730(61.4%)、その年齢構成を示すと、男は、「60～64歳」326(29.9%)、「65～69歳」377(34.6%)、「70～74歳」386(35.5%)、女は、「60～64歳」434(25.1%)、「65～69歳」575(33.2%)、「70～74歳」721(41.7%)である。職業構成(仕事)は、「農林漁業」従事者が399(14.2%)、「自営の商工サービス業」従事者349(12.4%)、「常傭の勤め人」105(3.7%)、「臨時、日雇、パート、内職」117(4.2%)、「その他」24(0.9%)、「無職」1,825(64.7%)となっている。ということは、「無職」が半数以上で、仕事をしている者のなかで比較的多いのが「農林漁業」従事

14)「共同で家をつくった」あるいは「新しい住所と一緒に移った」のような移動形態を、ここでは、仮りに、こう呼んでおきたい。

15) この点については、大友篤、「日本における国内人口移動の決定因」、『人口学研究』、第6号、1983年5月、PP.1-6および清水浩昭、「人口移動における『家族的理由』研究序説」、『人口問題研究』、第169号、1984年1月、PP.17-30と伊藤達也、「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」、『人口問題研究』第172号、1984年10月、PP.24-38。を参照されたい。

16) 本調査には、老人対策室の依頼により、那須宗一(総括責任者、中央大学名誉教授)、北村薫(順天堂大学講師)、野田陽子(中央大学非常勤講師)の三氏と私が参加し、調査の企画・設計に協力した。

17) 総務庁長官官房老人対策室、『家庭生活における老人の地位と役割に関する調査結果の概要』、P.1。

18) 調査不能者の内訳を示すと「転居」41(1.2%)、「長期不在」110(3.1%)、「一時不在」247(7.1%)、「住所不明」23(0.7%)、「拒否」117(3.3%)、「その他」143(4.1%)である。

者と「自営の商工サービス業」従事者ということになる。

また、老夫婦の仕事の有無をみると、「老夫婦のいずれかが仕事あり」1,208 (42.9%)、「老夫婦のいずれも仕事なし」1,611 (57.1%)となっている。とすれば、「老夫婦のいずれも仕事なし」というケースが、やや多いということになる。

さらに、世帯主の職業をみてみよう。世帯主の職業が「農林漁業」従事者は330 (18.4%)、「自営の商工サービス業」従事者382 (21.3%)、「常傭の勤め人」853 (47.6%)、「臨時、日雇、パート、内職」27 (1.5%)、「その他」23 (1.3%)、「無職」177 (9.9%)である。ということは、世帯主の職業は、「常傭の勤め人」が比較的多いということになる。

最後に、調査対象者の世帯的地位(世帯主)と健康状態をみておきたい。まず、だれが世帯主となっているかをみると、調査対象者「本人」であるというのが1,027 (36.4%)、「子ども」1,161 (41.2%)、「本人の配偶者」162 (5.7%)である。これを、男だけについてみると、「本人」846 (77.7%)、「子ども」210 (19.3%)となっている。この結果をみると、男の場合、「世帯主」になっている者が、かなり多いといえよう。つぎに、男女年齢別に健康状態(ここでは、「非常に健康」+「健康」を、とりあえず「健康」として示す)をみると、男では、「60～64歳」266 (81.6%)、「65～69歳」281 (74.6%)、「70～74歳」278 (72.0%)、女では、「60～64歳」344 (79.3%)、「65～69歳」434 (75.5%)、「70～74歳」461 (63.9%)が「健康」であると考えている。とすれば、男女とも加齢に伴って「健康」であるとする者が減少してくるが全体的にみると、「健康」であるとする者が多数を占めているといえよう。これを、男女別にみると、男の方が女よりも「健康」であると思っている者が若干多いように思われる。

以上のような基本的属性をもつ者が、今回の調査対象者となっていることを前提にして、調査結果の記述・分析に入りたい。

### 3. 三世代世帯の世帯構成

ここでは、三世代世帯の世帯構成を「老夫婦と子夫婦および孫からなる世帯」(「完全二世代夫婦からなる三世代世帯」)、「老夫婦と子(又はその配偶者)および孫からなる世帯」(「老親世代のみが完全夫婦からなる三世代世帯」)、「本人と子夫婦および孫からなる世帯」(「子世代のみが完全夫婦からなる三世代世帯」)と「本人と子(又はその配偶者)および孫からなる世帯」(「老親世代、子世代とも不完全夫婦からなる三世代世帯」)とに分類した。

この分類によって、世帯構成をみると、「完全二世代夫婦からなる三世代世帯」と「子世代のみが完全夫婦からなる三世代世帯」が比較的多く、両世帯をあわせると約90%になる。したがって、「老親世代のみが完全夫婦からなる三世代世帯」や「老親世代、子世代とも不完全夫婦からなる三世代世帯」は少数例である(表4参照)。

表4 三世代世帯の世帯構成 (単位:%)

	総数	老夫婦+子 夫婦+孫	老夫婦+子 (又はその配 偶者)+孫	本人+子夫 婦+孫	本人+子 (又はその配 偶者)+孫
総数	2,819	56.5	3.7	37.9	2.0

かかる世帯構成は、調査対象者の年齢構成と深くかかわって現出してきた現象であるように思われる。そこで、年齢構成との関連で世帯構成をみると、「完全二世代夫婦からなる三世代世帯」と「老

夫婦のみが完全夫婦からなる三世帯世帯」は、60代が多いのに対して、「子世代のみが完全夫婦からなる三世帯世帯」と「老親世代、子世代とも不完全夫婦からなる三世帯世帯」は、60代後半以降の年齢層が多くなっている。後者の世帯を男女別にみると、女が、この不完全夫婦からなる三世帯世帯（「子世代のみが完全夫婦からなる三世帯世帯」+「老親世代、子世代とも不完全夫婦からなる三世帯世帯」）で暮らしている者が多い。したがって、不完全夫婦からなる三世帯世帯の「本人」は、女性である場合が多いといつてよからう（表5参照）。

表5 同居子の統柄 (単位：%)

世帯構成	総数	長男(又はその配偶者)	次男以下(又はその配偶者)	長女(又はその配偶者)	次女以下(又はその配偶者)
総数	2,819	72.7	13.7	10.6	3.0
老夫婦+子夫婦+孫	1,594	76.3	13.2	8.3	2.2
老夫婦+子(又は配偶者)+孫	103	62.1	12.6	16.5	8.7
本人+子夫婦+孫	1,067	69.5	14.9	12.2	3.4
本人+子(又は配偶者)+孫	55	49.1	5.5	38.2	7.3

つぎに、同居子の統柄と世帯構成との関連をみると、世帯継承者が男子およびその配偶者（男子中心的世帯継承）となっているのは、「完全二世帯夫婦からなる三世帯世帯」と「子世代のみ完全夫婦からなる三世帯世帯」で比較的多く、男子およびその配偶者が世帯継承者となる者が、これらの世帯より若干少ないのが「老親世代のみが完全夫婦からなる三世帯世帯」となっている。ところが、「老親世代、子世代とも不完全夫婦からなる三世帯世帯」は、世帯継承者が女子およびその配偶者（女子中心的世帯継承）が比較的高いことを指摘しておきたい（表6参照）。

表6 年齢構成 (単位：%)

世帯構成	総数			
	総数	60～64歳	65～69歳	70～74歳
総数	2,819	27.0	33.8	39.3
老夫婦+子夫婦+孫	1,594	32.1	35.6	32.4
老夫婦+子(又は配偶者)+孫	103	30.1	30.1	39.8
本人+子夫婦+孫	1,067	19.7	32.1	48.3
本人+子(又は配偶者)+孫	55	14.6	21.8	63.6

世帯構成	男				女			
	小計	60～64歳	65～69歳	70～74歳	小計	60～64歳	65～69歳	70～74歳
総数	1,089	29.9	34.6	35.5	1,730	25.1	33.2	41.7
老夫婦+子夫婦+孫	881	32.0	36.2	31.8	713	32.1	34.8	33.1
老夫婦+子(又は配偶者)+孫	52	30.8	30.8	38.5	51	29.4	29.4	41.2
本人+子夫婦+孫	148	18.2	27.0	54.7	919	19.9	32.9	47.2
本人+子(又は配偶者)+孫	8	12.5	25.0	62.5	47	14.9	21.3	63.8

#### 4. 三世代世帯の形成時期

この三世代世帯は、家族・世帯のいかなる周期段階で形成されたのであろうか。その形成時期を検討することにしよう。

ここでは、「子の結婚より前」を「生涯型同居」、「子の結婚のころ」と「結婚から孫の誕生まで」を「壮年型同居」、「孫の誕生のころ」と「孫の誕生より後」を「晩年型同居」とに区分してみた。

この区分にしたがって、日本の全体状況を見ると、「生涯型同居」が圧倒的であることになる<sup>19)</sup> (表7参照)。

表7 同居時期 (単位:%)

世帯構成	総数	子の結婚より前	子の結婚のころ	結婚から孫の誕生まで	孫の誕生のころ	孫の誕生より後
総 教	2,819	82.2	4.5	2.4	1.8	9.0
老夫婦 + 子夫婦 + 孫	1,594	85.6	4.2	2.1	1.5	6.5
老夫婦 + 子(又は配偶者) + 孫	103	68.9	7.8	1.0	1.0	21.4
本人 + 子夫婦 + 孫	1,067	79.1	4.6	2.9	2.2	11.2
本人 + 子(又は配偶者) + 孫	55	69.1	5.5	3.6	5.5	16.4

つぎに、これを世帯構成との関連でみてみたい。ただし、ここでの世帯構成は、調査時点での事実であるが、「同居」時期は、「同居」した時点での事実である。したがって、「同居」時期と世帯構成との間には、時間的ズレが存在する場合もある。このような資料的制約があることを考慮しなければならない。

このような資料上の制約を念頭において両者の関連を検討すると、「完全二世代夫婦からなる三世代世帯」は、圧倒的多数が、「生涯型同居」となっている。ところが、「老親世代のみが完全夫婦からなる三世代世帯」と「老親世代、子世代とも不完全夫婦からなる三世代世帯」では、「壮年型同居」と「晩年型同居」とが比較的多くなっている。さらに、「子世代のみが完全夫婦からなる三世代世帯」をみると、これらの世帯構成のほぼ中間的な位置を占めているように思われる(表7参照)。

#### 5. 「壮年型同居」と「晩年型同居」の移動形態—「親移住型」か「子移住型」か—

それでは、壮年あるいは晩年に至ってから三世代世帯を形成した「壮年型同居」と「晩年型同居」は、いかなる移動形態をとっているのであろうか。この点を検討してみよう。

全体的にみると、「子移住型同居」が約60%、「親移住型同居」が約30%、残りの約10%が「両世代移住型同居」となっている<sup>20)</sup> (表8参照)。

これを、世帯構成別にみると、「完全二世代夫婦からなる三世代世帯」と「老親世代のみが完全夫

19) 参考までに、まず、地域別の構成比を示すと、「11大都市」では、「生涯型同居」が76.6%、「壮年型同居」6.3%、「晩年型同居」17.1%、「人口10万人以上市」では、「生涯型同居」74.9%、「壮年型同居」8.9%、「晩年型同居」16.1%、「人口10万人未満市」では、「生涯型同居」85.5%、「壮年型同居」6.1%、「晩年型同居」8.2%、「町村」では、「生涯型同居」87.9%、「壮年型同居」6.0%、「晩年型同居」6.1%となっている。ということは、「11大都市」および「人口10万人以上市」では、「晩年型同居」が比較的多いということになる。

つぎに、世帯主の職業構成からみると、「農林漁業」従事者、「自営の商工サービス業」従事者、「臨時、日雇、パート、内職」、「その他」、「無職」では、約84~85%以上が「生涯型同居」である。しかし、「常備の勤め人」は、「生涯型同居」が71.2%、「晩年型同居」が19.8%になっている。

この結果をみると、地域的には、都市部で、世帯主の職業構成では、「常備の勤め人」において「晩年型同居」が比較的多いということになる。

婦からなる三世帯世帯」では、「子移住型同居」が多いのに対して、「子世代のみが完全夫婦からなる三世帯世帯」では、「親移住型同居」が「子移住型同居」を上回っている。この中間に、「老親世代、子世代とも不完全夫婦からなる三世帯世帯」が存在していることになる。

ということは、「親移住型同居」と「子移住型同居」のいずれの移動形態になるかは、「完全二世帯夫婦からなる三世帯世帯」と「老親世代、子世代とも不完全夫婦からなる三世帯世帯」の場合は、老親世代が居住している世帯、つまり、「子移住型同居」となり、「老親世代のみ完全夫婦からなる三世帯世帯」および「子世代のみ完全夫婦からなる三世帯世帯」の場合は、完全夫婦が居住している世代の世帯（前者は「子移住型同居」、後者は、「親移住型同居」）へ移動する傾向が強いように思われる（表8参照）。

さらに、これを「壮年型同居」と「晩年型同居」とに分けて検討してみると、「壮年型同居」では、「子移住型同居」が66.2%、「親移住型同居」17.4%、「両世代移住型同居」13.9%となっているのに対して、「晩年型同居」では、「子移住型同居」50.7%、「親移住型同居」38.6%、「両世代移住型同居」9.5%となっている。とすれば、かかる状況は、年齢と深くかかわっていると考えられる。そこで、つぎに、年齢と移動形態との関連をみると、「60～64歳」では、「子移住型同居」68.0%、「親移住型同居」21.9%、「両世代移住型同居」9.4%、「65～69歳」では、「子移住型同居」57.4%、「親移住型同居」30.1%、「両世代移住型同居」11.4%、「70～74歳」では、「子移住型同居」48.7%、「親移住型同居」36.0%、「両世代移住型同居」10.2%となっている。

これらの結果をみると、加齢とともに、「子移住型同居」が減少し、「親移住型同居」が増加してくるといえるのではなかろうか<sup>21)</sup>。

## 6. 「壮年型同居」と「晩年型同居」の移動理由

ところで、「壮年型同居」および「晩年型同居」によって三世帯世帯を形成した人たちは、どのような移動理由に基づいて、「同居」世帯を形成するに至ったのであろうか。

ここでは、「同居」（移動）理由を、老親世代が望んだ「同居」理由（「一人暮らしになった」、「体が弱くなった（配偶者を含む）」）と子世代が望んだ理由（「子どもが配偶者（嫁又は婿）と離死別してもどってきた」、「家事や孫の面倒をみる人が必要になった」、「子どもの住宅事情」）および両世代

20) これを、地域別にみると、「11大都市」+「人口10万人以上市」では、「子移住型同居」が46.9%、「親移住型同居」37.4%、「両世代移住型同居」13.6%、「人口10万人未満市」+「町村」では、「子移住型同居」69.8%、「親移住型同居」20.9%、「両世代移住型同居」7.9%となっている。ということは、都市部では、「親移住型同居」が比較的多く、中小都市および町村部では、「子移住型同居」が比較的多いといえるのではなかろうか。

21) この点は、最近の人口移動の動向、とりわけ、高齢者移動の増加傾向と深くかかわっているのではなかろうか。

というのは、国土庁が、昭和56年に実施した「人口移動要因調査」によれば、60歳以上層が移動した時の最も重要な移動理由の一つとして、「親や家族と同居するため」を挙げており、しかも、その比率が23.0%を示し、移動理由の第1位を占めているからである。この点については、清水浩昭、前掲（注14）、「人口移動における『家族的理由』研究序説」、PP.24-30を参照されたい。

また、湯沢雅彦は、最近の「同居」・「別居」の傾向として、無条件の継続「同居」（「生涯同居」）から親の健康度を加味した条件付選択「同居」（「晩年型同居」）への変化と初老期「同居」から、中老期・高老期「同居」への変化をあげている（湯沢雅彦、「老親扶養と同居問題の動向」、磯村英一監修、坂田期雄編、『高齢化社会と自治体・地域』（地方の時代—実践シリーズ2）ぎょうせい、1982年、PP.273-274）ことも指摘しておきたい。

表8 同居にあたっての移動形態

(単位：%)

世帯構成	総数	子が本人のところへ移ってきた	本人が子のところへ移った	新しい住所へ一緒に移った	その他
総数	501	56.7	30.3	11.2	1.8
老夫婦 + 子夫婦 + 孫	229	70.7	16.6	10.9	1.7
老夫婦+子(又は配偶者)+孫	32	87.5	9.4	-	3.1
本人 + 子夫婦 + 孫	223	38.1	47.5	13.0	1.3
本人+子(又は配偶者)+孫	17	52.9	29.4	11.8	5.9

表9 同居にあたっての移動理由

(単位：%)

世帯構成	総数	子夫婦が家又は家業を継いだ	子が配偶者と離死別した	一人暮らしになった	体が弱くなった(配偶者を含む)	家事や孫の面倒をみる人が必要
総数	501	11.8	4.8	21.0	14.4	14.4
老夫婦 + 子夫婦 + 孫	229	17.9	0.9	1.3	14.4	13.5
老夫婦+子(又は配偶者)+孫	32	3.1	43.8	-	-	25.0
本人 + 子夫婦 + 孫	223	7.6	1.3	43.9	16.1	13.5
本人+子(又は配偶者)+孫	17	-	29.4	23.5	17.6	17.6

世帯構成	経済的に不安になった	子どもの住宅事情	子どものほうが希望した	その他	特にきっかけはない
総数	7.6	15.8	28.1	15.6	4.8
老夫婦 + 子夫婦 + 孫	8.3	17.0	30.6	18.8	7.0
老夫婦+子(又は配偶者)+孫	6.3	15.6	21.9	12.5	3.1
本人 + 子夫婦 + 孫	5.8	15.7	26.5	12.6	2.7
本人+子(又は配偶者)+孫	23.5	-	29.4	17.6	5.9

の合意あるいは両世代ともにかかわる理由(「子ども夫婦が家又は家業を継いだ」、「経済的に不安になった」、「子どものほうが希望した」と)に大別してみた。

このような大まかな分類を念頭において、まず、全体の状況を見ると、「子どもの住宅事情」、「体が弱くなった(配偶者を含む)」、「家事や孫の面倒をみる人が必要になった」が比較的多い理由となっている(表9参照)。

これを世代構成との関連でみると、「完全二世代夫婦からなる三世代世帯」では、「子どものほうが希望した」、「子夫婦が家又は家業を継いだ」、「子どもの住宅事情」が、「老親世代のみが完全夫婦からなる三世代世帯」では、「子どもが配偶者(嫁又は婿)と離死別してもどってきた」が圧倒的に多く、ついで、「家業や孫の面倒をみる人が必要になった」が、「子世代のみが完全夫婦からなる三世代世帯」では、「一人暮らしになった」が多数を占め、ついで、「子どものほうが希望した」となっ

ている。また、「老親世代、子世代とも不完全夫婦からなる三世帯世帯」では、「子どもが配偶者（嫁又は婿）と離死別してもどってきた」、「子どものほうが希望した」、「一人暮らしになった」、「経済的に不安になった」が主な理由となっている（表9参照）。

つぎに、「壮年型同居」と「晩年型同居」の分類によって、それぞれの「同居」理由をみると、「壮年型同居」の場合は、「子どものほうが希望した」25.1%、「子夫婦が家又は家業を継いだ」21.0%、「一人暮らしになった」17.4%、「家事や孫の面倒をみる人が必要になった」14.9%となっているのに対して、「晩年型同居」では、「子どものほうが希望した」30.1%、「一人暮らしになった」23.1%、「子どもの住宅事情」17.3%、「体が弱くなった（配偶者を含む）」16.0%を示している。

さらに、年齢と「同居」理由との関連をみると、「60～64歳」では、「子どものほうが希望した」31.3%、「家事や孫の面倒をみる人が必要となった」18.0%、「子夫婦が家又は家業を継いだ」および「一人暮らしになった」が17.2%、「65～69歳」では、「子どものほうが希望した」28.4%、「一人暮らしになった」21.0%、「子どもの住宅事情」19.3%、「70～74歳」では、「子どものほうが希望した」25.9%、「一人暮らしになった」23.4%、「体が弱くなった（配偶者を含む）」15.2%となっている。

これらの結果をみると、加齢とともに、老親世代側の理由が増加してくるということと、世帯構成の状況にほぼ対応した「同居」理由があげられているといえよう。

## V むすびにかえて

以上、三世帯世帯の存在形態とその形成過程とを世帯構成、年齢構成、「同居」子の続柄、「同居」（形成）時期、移動形態および移動理由を指標にして考察してきた。その考察結果を概括すると、つぎのようになる（表10参照）。

そこで、最後に、この概括表を念頭において、この調査から導き出された結論と日本の老人家族論との関連づけを試みてむすびのことばにかえたい。

まず、老親世代においては、「老人単独世帯」になった場合、子世代夫婦と「同居」して三世帯世帯を形成するケースがありうると同時に、子世代世帯においても、配偶者との離死別によって老親世代と「同居」して三世帯世帯を形成するケースも存在することが明らかになった。

ということは、日本の家族は、「夫婦のみの世帯」が子供の出生によって「夫婦と子供からなる世帯」になり、やがて、子供の独立により、再び、「老人夫婦のみの世帯」となり、最後に、「老人単独世帯」となって家族が消滅するという「夫婦家族制」家族が定着化したとはいえないように思われる。

しかし、ここで扱った三世帯世帯は、現在、三世帯世帯を形成している者を対象にしている。したがって、日本全体の世帯形成過程（とりわけ、三世帯世帯）を明らかにすることはできないが、今回の調査結果と既存の統計資料とを重ねあわせると、日本の老人家族は、「直系家族制」の範疇でとらえられる家族が今日においても多数存在しているし、そのことが、老人との「同居」率を70%水準に保っている要因の一つであるように思われる。

ところが、この「同居」率も少しずつ低下してきているといわれている。この「同居」率低下の要因も、本調査の世帯形成の時期分折（湯沢のいう、初老期「同居」から、中老期・高老期「同居」へ）を通じて、ある程度明らかにすることができたのではなかろうか。

表10 概 括

世帯構成	年齢構成	同居子の続柄	同居時期	「壮年型同居」および「晩年型同居」		三世帯世帯形成の型
				移動形態	移動理由	
老夫婦+ 子夫婦+ 孫	「65～69」 (35.6%)	「長男(又はその配偶者)」 (76.3%)	「生涯型同居」(85.6%) 「晩年型同居」(8.0%) 「壮年型同居」(6.3%)	「子移住型」 (70.7%)	「子どものほうが希望した」 (30.6%) 「子夫婦が家又は家業を継いだ」(17.9%)	「生涯型同居」の優位
老夫婦+ 子(又は 配偶者)+ 孫	「70～74」 (39.8%)	「長男(又はその配偶者)」 (62.1%) 「長女(又はその配偶者)」 (16.5%)	「生涯型同居」(68.9%) 「晩年型同居」(22.4%) 「壮年型同居」(8.8%)	「子移住型」 (87.5%)	「子が配偶者と離死別した」 (43.8%) 「家事や孫の面倒をみる人が必要」(25.0%)	「生涯型同居」主形態、 「途中同居」副形態 (「子移住型」の優位)
本人+子 夫婦+孫	「70～74」 (48.3%)	「長男(又はその配偶者)」 (69.5%) 「次男以下(又はその配偶者)」 (14.9%)	「生涯型同居」(79.1%) 「晩年型同居」(13.4%) 「壮年型同居」(7.5%)	「親移住型」 (47.5%)、「子 移住型」 (38.1%)	「一人暮らしになった」 (43.9%) 「子どものほうが希望した」 (26.5%)	「生涯型同居」主形態、 「途中同居」副形態 (「親移住型」>「子移 住型」)
本人+子 (又は配 偶者)+ 孫	「70～74」 (63.6%)	「長男(又はその配偶者)」 (49.1%) 「長女(又はその配偶者)」 (38.2%)	「生涯型同居」(69.1%) 「晩年型同居」(21.9%) 「壮年型同居」(9.1%)	「子移住型」 (52.9%)、 「親移住型」 (29.4%)	「子が配偶者と離死別した」、 「子どものほうが希望した」 (29.4%) 「一人暮らしになった」、 「経済的に不安になった」 (23.5%)	「生涯型同居」主形態、 「途中同居」副形態 (「子移住型」>「親移 住型」)

(注) ここでは、「壮年型同居」と「晩年型同居」とを「途中同居」とした。



以上のことから、日本の老人家族は、三世代「同居」を基本構造にしながら、その「同居」時期および移動形態に若干の変化があらわれつつあるのが現状であるように思えてならない。

## A Study on Process of Formation of Three-Generation Households : Analysis of Survey by Management and Coordination Agency

Hiroaki SHIMIZU

This article intends to elucidate the process of formation of three-generation households based on the result of survey conducted by the Management and Coordination Agency in November, 1983.

The result demonstrated that although “live together for life” type accounted for 80% of the total households, the percentage included 20% which had temporarily lived as conjugal families before they joined the aged parents.

Detailed study on the latter case revealed that approximately 60% of the families are “offsprings’ moving” type in which the younger generation moved into the households of their parents, whereas approximately 30% were “parents’ moving” type, that is, parents moved into their children’s households. For the former type, the reasons on the side of the younger generation were, for instance, the need of someone to take care of housekeeping and small children. In the latter case, on the other hand, parent often decided to live with the child when he/she lost his/her spouse and had to live alone.

Thus, the survey indicated that three-generation households are sometimes formed at a certain time in the course of life when the younger generation with their children and the aged parents who had been living separately decide to live together.